



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社
コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 義博
(氏名) 佐藤 学
TEL 03-3636-8038
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,195	10.7	859	—	823	—	672	—
25年3月期	32,693	△5.3	△1,396	—	△1,775	—	△6,989	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,132百万円 (—%) 25年3月期 △6,499百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.65	—	2.7	1.4	2.4
25年3月期	△79.44	—	△25.5	△3.0	△4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 31百万円 25年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	56,736	25,228	44.5	286.77
25年3月期	57,756	24,115	41.8	274.11

(参考) 自己資本 26年3月期 25,228百万円 25年3月期 24,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,587	△434	△763	6,961
25年3月期	823	△4,494	2,454	3,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△0.3	300	95.7	200	354.7	200	119.5	2.27
通期	36,000	△0.5	800	△6.9	600	△27.1	500	△25.7	5.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	89,227,755 株	25年3月期	89,227,755 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,253,400 株	25年3月期	1,249,820 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	87,976,529 株	25年3月期	87,979,148 株

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	31,342	12.9	498	—	493	—	439	—
25年3月期	27,764	△2.4	△1,664	—	△1,971	—	△7,132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.00	—
25年3月期	△81.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	53,222	23,011	43.2	261.57
25年3月期	54,623	22,143	40.5	251.69

（参考）自己資本 26年3月期 23,011百万円 25年3月期 22,143百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の次期の見通しを参照ください。
2. 次期の配当予想額につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の通り業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績の動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策、日銀の金融政策への期待感から円安・株高が進行し、雇用情勢や個人消費にも持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、輸入原材料の価格上昇や中国経済の成長鈍化、新興国の景気減速などにより、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、業績の回復と事業基盤の安定化を目標とし、徹底したコスト削減や販売価格の引き上げなどを中心に収益構造の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は361億9千5百万円（前年同期比35億2百万円増）となり、経常利益は8億2千3百万円（前年同期は経常損失17億7千5百万円）となりました。

この経常利益に固定資産売却益3億7千9百万円、投資有価証券売却益1億3百万円の特別利益合計4億8千3百万円を加え、固定資産除却損1億2百万円、減損損失7千5百万円等の特別損失合計1億9千2百万円及び法人税等2億6千5百万円を差引き、更に法人税等調整額1億7千6百万円を計上した結果、当期純利益は6億7千2百万円（前年同期は当期純損失69億8千9百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

②セグメント別の概況

（化学品事業）

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界に需要回復の兆しが見られ、また事業譲受による新規の得意先も増えた結果、売上高は増加しました。磷製品は液晶・半導体業界に底入れ感が出て来たものの、電池関連及び光学機器向けは低迷が続き、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界向けは低調に推移したものの、土木関連事業向けが回復基調になりつつあり、また新たに環境関連向けが始まったことから、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、179億1千8百万円（前年同期比17億5千4百万円増）となりました。

（機能品事業）

機能品事業では、医薬中間体は輸出が伸び、売上高は増加しました。農薬は国内外ともに順調に推移し、売上高は増加しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は海外ユーザー向けが好調に推移し、売上高は増加しました。バリウム製品は新規に液晶ガラス向け製品が伸び、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料はスマートフォン向けの新グレードが伸び、売上高は増加しました。電子セラミック材料は上期に電子材料部品の小型化と出荷の不振の影響はあったものの、下期には回復基調となり、売上高は増加しました。回路材料はパネル業界全体の不振の影響を受け、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、134億4千6百万円（同18億8千3百万円増）となりました。

（賃貸事業）

賃貸事業については、ほぼ横這いに推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は5億9百万円（同3百万円減）となりました。

（その他）

空調関連事業については、横這いに推移しました。書店については、業界の動向を反映して減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は43億2千万円（同1億3千3百万円減）となりました。

③次期の見通し

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。4月からの消費税増税による個人消費への影響や、原材料価格の上昇懸念など、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは黒字体質を安定的に維持するため、徹底したコスト削減、販売の強化、新製品開発に積極的に取り組み、更なる収益構造の強化に努めてまいります。

以上により、平成27年3月期の連結決算は、売上高360億円、経常利益6億円、当期純利益5億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ10億1千9百万円減少し、純資産は、11億1千2百万円増加しております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が34億3百万円増加、受取手形及び売掛金が2億9千7百万円減少、商品及び製品が10億5千7百万円減少、仕掛品が3億3千3百万円減少、原材料及び貯蔵品が2億5千8百万円減少しております。

固定資産では、有形固定資産が26億1千5百万円減少、無形固定資産が4億5千3百万円減少、投資有価証券が6億7千5百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が11億6千4百万円減少、短期借入金が15億9百万円増加、工場跡地整備費用が固定負債からの振替により10億5千3百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が15億円減少、リース債務が8億1百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が6億7千2百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が4億2千7百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは45億8千7百万円の収入（前年同期比37億6千3百万円増）となりました。主として、税金等調整前当期純利益11億1千4百万円、減価償却費29億3千2百万円、売上債権の減少額4億3千9百万円、たな卸資産の減少額16億4千9百万円、仕入債務の減少額11億6千5百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、4億3千4百万円の支出（同40億6千万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはファイナンス・リース債務の返済による支出等があり、7億6千3百万円の支出（前年同期は24億5千4百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ34億3百万円増加し、69億6千1百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、41億5千2百万円の収入（前年同期は36億7千2百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	152期 平成22年3月期	153期 平成23年3月期	154期 平成24年3月期	155期 平成25年3月期	156期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	46.0	49.6	49.1	41.8	44.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.9	26.2	20.1	17.5	22.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.8	3.3	10.2	25.3	4.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	16.3	5.8	2.7	13.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金、リース債務及びその他の流動負債に含まれている取引積立金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、事業強化設備投資、環境整備投資等、経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

当連結会計年度は、収益改善のための諸施策の効果が現れ、第151期以来の黒字転換を果たしました。しかしながら、事業環境が依然として不透明であり、財務体質の健全性をより確実なものとするため、当期配当につきましては、誠に遺憾ではありますが無配とする予定であります。引き続き成長分野へ経営資源を集中し収益構造を改善するよう鋭意努力してまいります。

なお、次期の配当金につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々にとって魅力のある価値ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

この方針のもとに、経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。また、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、当社独自の経済付加価値でありますNVCを改善するべく、諸施策に取り組んでまいります。また、指標といたしましては、売上高営業利益率の改善に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度からスタートしました3ヵ年の中期経営計画「NVC 2013(Nikka Value Created 2013)」の最終年度となる平成25年度の事業環境は、円安進行による輸出関連企業の業績好転や個人消費の持ち直し、消費増税前の駆け込み需要を背景に明るさを取り戻しつつある一方、当社においては輸入原材料価格及びエネルギーコストの上昇などにより引き続き厳しいものとなりました。そのような状況のもと、計画の達成に向けて取り組んでまいりましたが、売上、利益とも計画値から大きく乖離し、計画を達成することが出来ませんでした。

平成26年度からスタートする新中期経営計画（2014-2016）は、前中期経営計画の結果を真摯に受け止め、数値計画の必達と最大限の経営効率化、経営安定化の実現を目標に掲げ、以下3点を重点項目として鋭意取り組んでまいります。

① 「選択と集中」の推進

低採算製品群の撤退検証と遊休拠点活用及び関係会社のあり方を検討

② 販売戦略の実践

顧客とのリレーション強化と材料費高騰に伴う価格転嫁の同期化実施及び材料開発顧客との連携強化による新規開発製品の早期立ち上げ

③ コスト削減の更なる追求

前中期経営計画に実施した人件費圧縮や減損効果の具現化と経費削減及び管理体制の再構築

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。4月からの消費税増税による個人消費への影響や、原材料価格の上昇懸念など、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは黒字体質を安定的に維持するため、徹底したコスト削減、販売の強化、新製品開発に積極的に取り組み、更なる収益構造の強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582	6,986
受取手形及び売掛金	8,946	8,649
商品及び製品	4,390	3,333
仕掛品	2,234	1,901
原材料及び貯蔵品	2,122	1,863
繰延税金資産	407	712
その他	672	478
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	22,339	23,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 30,026	※2 29,769
減価償却累計額	△18,255	△18,874
建物及び構築物（純額）	11,770	10,895
機械装置及び運搬具	2,150	1,610
減価償却累計額	△1,135	△1,102
機械装置及び運搬具（純額）	1,014	507
土地	※2 7,940	※2 7,906
リース資産	7,009	7,650
減価償却累計額	△1,246	△2,948
リース資産（純額）	5,762	4,701
建設仮勘定	211	239
その他	6,070	6,043
減価償却累計額	△5,303	△5,443
その他（純額）	766	600
有形固定資産合計	27,466	24,851
無形固定資産		
のれん	2,053	1,613
その他	315	302
無形固定資産合計	2,368	1,915
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,855	※1 4,531
長期貸付金	344	70
繰延税金資産	59	72
退職給付に係る資産	—	163
その他	※1 1,630	※1 1,430
貸倒引当金	△308	△208
投資その他の資産合計	5,580	6,060
固定資産合計	35,416	32,826
資産合計	57,756	56,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,385	3,220
短期借入金	※2 7,808	※2 9,318
リース債務	659	691
未払法人税等	54	250
未払消費税等	24	332
賞与引当金	224	308
工場跡地整備費用引当金	—	1,053
設備関係未払金	1,012	383
その他	※2 3,595	2,657
流動負債合計	17,765	18,216
固定負債		
長期借入金	2,500	※2 1,000
リース債務	7,913	7,112
繰延税金負債	1,381	2,107
退職給付引当金	1,040	—
工場跡地整備費用引当金	1,240	—
退職給付に係る負債	—	1,707
その他	※2 1,799	※2 1,364
固定負債合計	15,875	13,291
負債合計	33,640	31,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	15,553	16,225
自己株式	△349	△350
株主資本合計	23,230	23,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	907	1,335
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△21	6
退職給付に係る調整累計額	—	△19
その他の包括利益累計額合計	885	1,325
純資産合計	24,115	25,228
負債純資産合計	57,756	56,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,693	36,195
売上原価	※1 28,613	※1 30,131
売上総利益	4,079	6,063
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,475	※2, ※3 5,204
営業利益又は営業損失(△)	△1,396	859
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	66	69
持分法による投資利益	6	31
貸倒引当金戻入額	—	126
為替差益	82	73
その他	161	157
営業外収益合計	328	462
営業外費用		
支払利息	302	336
休止固定資産減価償却費	29	54
その他	374	107
営業外費用合計	706	498
経常利益又は経常損失(△)	△1,775	823
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 379
投資有価証券売却益	—	103
特別利益合計	—	483
特別損失		
減損損失	※5 3,069	※5 75
固定資産除却損	※6 103	※6 102
関係会社株式評価損	53	13
工場跡地整備費用	※7 1,659	—
関係会社出資金評価損	282	—
特別退職金	278	—
その他	93	—
特別損失合計	5,540	192
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,315	1,114
法人税、住民税及び事業税	86	265
法人税等調整額	△414	176
法人税等合計	△327	441
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,987	672
少数株主利益	1	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,989	672

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,987	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	427
繰延ヘッジ損益	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	11	27
その他の包括利益合計	※1 488	※1 459
包括利益	△6,499	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,500	1,132
少数株主に係る包括利益	1	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	22,542	△349	30,219
当期変動額					
当期純利益 又は当期純損失(△)			△6,989		△6,989
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,989	△0	△6,989
当期末残高	5,757	2,269	15,553	△349	23,230

	その他の包括 利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	429	—	△32	—	397	13	30,630
当期変動額							
当期純利益 又は当期純損失(△)							△6,989
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	477	—	11	—	488	△13	475
当期変動額合計	477	—	11	—	488	△13	△6,514
当期末残高	907	—	△21	—	885	—	24,115

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	15,553	△349	23,230
当期変動額					
当期純利益 又は当期純損失（△）			672		672
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	672	△0	672
当期末残高	5,757	2,269	16,225	△350	23,902

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	907	－	△21	－	885	－	24,115
当期変動額							
当期純利益 又は当期純損失（△）							672
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	427	4	27	△19	440	－	440
当期変動額合計	427	4	27	△19	440	－	1,112
当期末残高	1,335	4	6	△19	1,325	－	25,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,315	1,114
減価償却費	3,601	2,932
のれん償却額	146	440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	176	△102
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	84
工場跡地整備費用引当金の増減額(△は減少)	1,240	△186
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△425	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	483
受取利息及び受取配当金	△77	△73
持分法による投資損益(△は益)	△6	△31
支払利息	302	336
為替差損益(△は益)	△11	△14
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△379
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△103
減損損失	3,069	75
固定資産除却損	103	102
関係会社出資金評価損	282	—
関係会社株式評価損	53	13
売上債権の増減額(△は増加)	337	439
たな卸資産の増減額(△は増加)	643	1,649
仕入債務の増減額(△は減少)	△892	△1,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60	324
その他	53	△1,017
小計	1,144	4,920
利息及び配当金の受取額	82	83
利息の支払額	△302	△339
法人税等の支払額	△118	△111
法人税等の還付額	19	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	823	4,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,106	△1,476
有形固定資産の売却による収入	0	528
無形固定資産の取得による支出	△63	△48
事業譲受による支出	△2,200	—
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の売却による収入	—	131
関係会社株式の取得による支出	△81	—
関係会社株式の売却による収入	10	—
貸付けによる支出	△26	△2
貸付金の回収による収入	36	326
その他	△55	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,494	△434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△236	9
長期借入金の返済による支出	△5,857	—
セール・アンド・リースバックによる収入	8,900	868
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△348	△1,641
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,454	△763
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,205	3,403
現金及び現金同等物の期首残高	4,762	3,557
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,557	※1 6,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)の5社を連結の範囲に含めております。なお、日本クリアテック(株)は平成26年4月1日をもって当社が吸収合併しております。

また、子会社のうちJCI USA INC.、日化(成都)電材有限公司(清算手続中)、捷希艾(上海)貿易有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社JCI USA INC.及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である日化(成都)電材有限公司、捷希艾(上海)貿易有限公司及び関連会社であるシンライ化成(株)、スメーブジャパン(株)、(株)TESニューエナジー、雲南盤橋燐電有限公司はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社JCI USA INC.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③工場跡地整備費用引当金

旧西淀川工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる土壌対策費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が163百万円、退職給付に係る負債が1,707百万円計上されるとともに、その他包括利益累計額が19百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、0.22円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた276百万円、「貸倒引当金繰入額」に表示していた127百万円は、「休止固定資産減価償却費」29百万円、「その他」374百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	491百万円	536百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	625	625

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,183百万円	8,319百万円
土地	106	3,275
計	1,289	11,594

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	68百万円	9,288百万円
その他の流動負債	121	—
長期借入金	—	1,000
その他の固定負債	465	465
計	655	10,753

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
622百万円	489百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
運送費及び保管費	899百万円	972百万円
給料	729	601
賞与	112	80
賞与引当金繰入額	50	68
退職給付費用	187	133
福利厚生費	270	238
のれん償却額	146	440
研究開発費	1,669	1,338

※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1,669百万円	1,338百万円

※ 4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円
土地	－	378
計	－	379

※ 5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月1日 至 平成25年 3 月31日)

場所	用途	種類
福島第一工場 福島県郡山市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産等、 その他の有形固定資産、その他の無形固定資産
福島第二工場 福島県田村郡三春町	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産等、 その他の有形固定資産、その他の無形固定資産
愛知工場 愛知県知多郡武豊町	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産等
徳山工場 山口県周南市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産等、 その他の有形固定資産

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産及び事業の廃止を決定した処分予定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（3,069百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,210百万円、リース資産等1,649百万円、その他209百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。また、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
徳山工場 山口県周南市	処分予定資産	建物及び構築物、リース資産等

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の廃止を決定した処分予定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（75百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物33百万円、リース資産等41百万円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

※6. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	3	0
リース資産等	13	24
その他の有形固定資産	4	3
解体撤去費用等	56	62
計	103	102

※7. 工場跡地整備費用

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

旧西淀川工場跡地整備に係る土壌対策費用等であり、そのうち、工場跡地整備費用引当金繰入額は1,240百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	654百万円	760百万円
組替調整額	23	△103
税効果調整前	677	656
税効果額	△200	△228
その他有価証券評価差額金	477	427
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	6
税効果額	—	△2
繰延ヘッジ損益	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	27
その他の包括利益合計	488	459

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,247,891	1,929	—	1,249,820
合計	1,247,891	1,929	—	1,249,820

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,929株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,249,820	3,580	—	1,253,400
合計	1,249,820	3,580	—	1,253,400

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,580株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,582百万円	6,986百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△25	△25
現金及び現金同等物	3,557	6,961

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

「化学品事業」はリン製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失の額は、営業利益又は営業損失の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,163	11,563	512	28,239	4,453	32,693	—	32,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	—	27	50	217	267	△267	—
計	16,186	11,563	540	28,290	4,670	32,960	△267	32,693
セグメント利益又は損失（△）	△305	△1,630	318	△1,617	201	△1,416	19	△1,396
セグメント資産	25,782	20,598	1,952	48,333	3,401	51,735	6,020	57,756
その他の項目								
減価償却費	1,516	1,861	124	3,502	99	3,601	—	3,601
のれんの償却額	146	—	—	146	—	146	—	146
減損損失	900	2,168	—	3,069	—	3,069	—	3,069
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,293	512	23	3,829	110	3,939	—	3,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2)セグメント資産の調整額6,020百万円は、セグメント間取引消去額△295百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,316百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,918	13,446	509	31,874	4,320	36,195	—	36,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	—	27	55	216	271	△271	—
計	17,945	13,446	537	31,930	4,536	36,467	△271	36,195
セグメント利益又は損失（△）	563	△338	324	549	285	834	25	859
セグメント資産	22,706	18,515	1,793	43,014	3,628	46,643	10,093	56,736
その他の項目								
減価償却費	1,240	1,482	121	2,844	87	2,932	—	2,932
のれんの償却額	440	—	—	440	—	440	—	440
減損損失	75	—	—	75	—	75	—	75
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	462	315	14	791	103	895	—	895

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額25百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2) セグメント資産の調整額10,093百万円は、セグメント間取引消去額△394百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,487百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	274.11円	286.77円
1株当たり当期純利益金額又は 1株あたり当期純損失金額(△)	△79.44円	7.65円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△6,989	672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△6,989	672
期中平均株式数(千株)	87,979	87,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動（平成26年6月26日付）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役兼執行役員兼事業推進本部長

江口 幸夫（現 執行役員兼事業推進本部長）

・ 退任予定監査役

（常勤）監査役

鳥居 一義